

1. 今後導入及び普及が期待される取り組み

1) 低コスト・省エネ対策

① 畝内部分施肥による肥料費の低減

畝内部分施肥は、土地利用型の野菜生産において、肥料や防除剤等の各種資材を栽培する畝の中央部にだけ線状に土壌と混合して施用し、うね間など無駄なところには施用しない技術。また、施肥、畝立ての作業工程を1行程で行うことができ、作業体系の簡略化にもつながる。

② 生分解性マルチの利用

微生物によって分解されるマルチであり、収穫後はそのまま鋤きこむことが可能で、回収作業等の労力が軽減される。また、処分のための経費も不要となる。

普及に当たっての留意事項

- ・栽培期間に応じて、保持(分解)のタイプを選定して使用する。
- ・加水分解や劣化による強度や機能が低下するので、1年以上の長期保管は行わない。



写真はブロッコリーでの使用状況

普及に当たっての留意事項

- ・肥料の施用量を30%削減して施用しても慣行と同等以上の収量確保が可能。



出展:うね内部分施用技術
中央農業総合研究センターより

③ 定植、収穫機の利用

定植機、収穫機の利用により作業時間の短縮による、雇用費の削減と規模拡大が可能となる。初期生育時の中耕、除草機の利用により、根張り促進、雑草の発生抑制が図られ省力化が図られる。

普及に当たっての留意事項

- ・機械の使用時期は、レタスの生育状況により判断する。
- ・信州大、長野県等と連携して収穫機開発に取り組んでいる。



収穫機の実演

3. 生産コスト縮減に向けた取り組み(経営シミュレーション)

(千円/10a)

項(費)目	H29現状		改善後		削減率	主要な取組み
	費用	割合	費用	割合		
種苗費	8	3.8%	8	3.9%	0.0%	
肥料費	29	14.6%	23	11.8%	21.0%	畝内部分施肥による基肥え30%削減
農業薬剤費	6	3.3%	6	3.3%	0.0%	
動力光熱費	7	3.7%	7	3.8%	0.0%	
諸材料費	46	23.2%	46	23.8%	0.0%	
減価償却費	9	4.5%	10	5.1%	-11.4%	畝内施肥機導入
雇用労働費	74	37.1%	74	38.1%	0.0%	
その他経費	20	9.9%	20	10.2%	0.0%	
計	200	100%	194	100%	2.5%	
H29現状 対比	100%		97.5%			

※1経営体当り経営面積 400a(年内どり)

(注釈)

* は、平成25年度長崎県農林業基準技術で採用した技術である。

主要な取組みの赤字は、今後導入及び普及が期待される取組み(技術)である。

各費目毎の削減率は、主要なコスト縮減の取組を組み合わせた際の削減率である。